

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 27 大阪府	(2)市町村区分 140 堺市	(3)所轄庁区分 27140	(4)法人番号 2120105000518	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人美木多園	(8)主たる事務所の住所 大阪府 堺市 南区美木多上1277番地1		(9)主たる事務所の電話番号 072-296-1222		
(10)主たる事務所のFAX番号 072-296-7557	(11)従たる事務所の有無 1 有		(12)従たる事務所の住所 大阪府 堺市南区 美木多上1277番地1		
(13)法人のホームページ http://mikinonso.sakura.ne.jp	(14)法人のメールアドレス tokuyo@dog.plala.or.jp		(15)法人の設立認可年月日 昭和58年12月16日		
(16)法人の設立登記年月日 昭和59年1月23日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名以上10名以内	(2)評議員の現員 7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 0		
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-3)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-4)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
	R3.6.26 ~ R7.6定時評議員会まで	2 無	2 無	1
	R3.6.26 ~ R7.6定時評議員会まで	2 無	2 無	1
	R3.6.26 ~ R7.6定時評議員会まで	2 無	2 無	1
	R3.6.26 ~ R7.6定時評議員会まで	2 無	2 無	1
	R3.6.26 ~ R7.6定時評議員会まで	2 無	2 無	1
	R3.6.26 ~ R7.6定時評議員会まで	2 無	2 無	1
	R3.6.26 ~ R7.6定時評議員会まで	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名以上9名以内	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 10,992,000	1 特例有								
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	1 理事長	平成24年7月1日	1 常勤	令和3年6月26日	特別養護老人ホーム施設長	2 無	R3.6.26 ~ R5.6月定時評議員会まで	3 施設の管理者	1 有	1 理事報酬及び職員給料ともに支給	4
	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月26日		2 無	R3.6.26 ~ R5.6月定時評議員会まで	3 施設の管理者	1 有	2 理事報酬のみ支給	4
	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月26日		2 無	R3.6.26 ~ R5.6月定時評議員会まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	4
	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月26日		2 無	R3.6.26 ~ R5.6月定時評議員会まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	4
	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月26日		2 無	R3.6.26 ~ R5.6月定時評議員会まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	4
	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月26日		2 無	R3.6.26 ~ R5.6月定時評議員会まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
			(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
	R3.6.26 ~ R5.6月定時評議員会まで	2 無	令和3年6月26日
	R3.6.26 ~ R5.6月定時評議員会まで	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	4
	R3.6.26 ~ R5.6月定時評議員会まで	2 無	令和3年6月26日
	R3.6.26 ~ R5.6月定時評議員会まで	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数 2	②常勤兼務者の実数 常勤換算数 0.0	③非常勤者の実数 常勤換算数 0.2
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数 137	②常勤兼務者の実数 常勤換算数 0.0	③非常勤者の実数 常勤換算数 45.7

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和3年6月26日	7	1	2	R2年度決算報告（案）、社会福祉充実計画、次期理事・監事の選定、報告事項
-----------	---	---	---	--------------------------------------

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年6月12日	6	2	R2年度事業報告（案）、決算報告（案）、社会福祉充実計画、次期評議員選任・解任委員の選任、次期評議員候補の選定、次期理事・監事候補の選定、評議員会開催日程並びに決議の省略について、上程議案、報告事項
令和3年6月26日	6	2	理事長選任
令和3年11月29日	6	2	R3年度補正予算（案）、報告事項
令和4年3月28日	6	2	R4年度事業計画（案）、予算（案）、その他報告事項

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員数	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(イ) - 2 修繕年月日(2回目)	(ロ) - 3 修繕年月日(3回目)	(ハ) - 4 修繕年月日(4回目)	(ニ) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
001	特別養護老人ホーム美樹の園	00000001	本部経理区分	美木多上1277番地1		特別養護老人ホーム美樹の園			
		ア 建設費	昭和59年4月1日			3 自己所有 3 自己所有	昭和59年4月2日	114	41,610
		イ 大規模修繕						0	
001	特別養護老人ホーム美樹の園	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	美木多上1277番地1		特別養護老人ホーム美樹の園			
		ア 建設費	昭和59年4月1日			3 自己所有 3 自己所有	昭和59年4月1日	114	41,610
		イ 大規模修繕						0	5,048,000
001	特別養護老人ホーム美樹の園	02120402	老人短期入所施設(短期入所生活介護)	美木多上1277番地1		特別養護老人ホーム美樹の園			
		ア 建設費	昭和59年4月1日			3 自己所有 3 自己所有	昭和59年4月1日	16	5,840
		イ 大規模修繕						0	
001	特別養護老人ホーム美樹の園	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)	美木多上1277番地1		美樹の園デイサービスセンター			
		ア 建設費	平成4年8月1日			3 自己所有 3 自己所有	平成4年8月1日	39	12,012
		イ 大規模修繕						0	
001	特別養護老人ホーム美樹の園	06260301	(公益)居宅介護支援事業	美木多上1277番地1		介護サポートセンター美樹の園			
		ア 建設費	平成12年4月1日			3 自己所有 3 自己所有	平成12年4月1日	105	1,260
		イ 大規模修繕						0	
001	特別養護老人ホーム美樹の園	02170101	生計困難者に対する無料低額診療事業	美木多上1277番地1		美樹の園診療所			
		ア 建設費	昭和59年4月1日			3 自己所有 3 自己所有	昭和59年4月1日	114	41,610
		イ 大規模修繕						0	
001	特別養護老人ホーム美樹の園	02120901	老人介護支援センター	美木多上1277番地1		在宅介護支援センター美樹の園			
		ア 建設費	平成10年4月1日			3 自己所有 3 自己所有	平成10年4月1日	5	60
		イ 大規模修繕						0	
002	老人保健施設美樹の園	06270101	(公益)介護老人保健施設	美木多上1359番地2		老人保健施設美樹の園			
		ア 建設費				3 自己所有 3 自己所有	平成11年4月1日	80	29,200
		イ 大規模修繕						0	3,386,000
002	老人保健施設美樹の園	06260109	(公益)居宅サービス事業(短期入所療養介護)	美木多上1359番地2		老人保健施設美樹の園			
		ア 建設費		2/4		3 自己所有 3 自己所有	平成11年4月1日	80	29,200
		イ 大規模修繕						0	

002	老人保健施設美樹の園	イ大規模修繕 06260107	(公益) 居宅サービス事業 (通所介護)		老人保健施設美樹の園		33	10,780
		大阪府 堺市南区	美木多1359番地2		3 自己所有	3 自己所有		
003	グループホーム美樹の園	イ大規模修繕 02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業		グループホーム美樹の園		18	6,570
		大阪府 堺市南区	小代414番地15		4 その他	3 自己所有		
003	グループホーム美樹の園	イ大規模修繕 02120202	老人デイサービスセンター (通所介護)		デイサービスセンター小代美樹の園		35	10,780
		大阪府 堺市南区	小代414番地15		4 その他	3 自己所有		
003	グループホーム美樹の園	イ大規模修繕 02120204	老人デイサービスセンター (地域密着型通所介護)		デイサービスセンター小代美樹の園龍庵		6	1,460
		大阪府 堺市南区	小代414番地15		4 その他	3 自己所有		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		◎社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
004	南第1地域包括支援センター	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
		03260401	介護予防支援事業				堺市南第一地域包括支援センター						
		大阪府 堺市南区	赤坂台2-5-7 (赤坂台近隣センター内)				2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成24年4月1日	0	11,622		
		ア建設費	平成24年4月1日						0	100,000			
		イ大規模修繕											

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		◎社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
005	高齢者生活支援住宅美樹の園	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
		05340101	収益事業				高齢者生活支援住宅美樹の園						
		大阪府 堺市南区	横塚台1-10-28-401				4 その他	4 その他	平成24年4月1日	12	1,875		
		ア建設費	平成23年8月1日						0	300,840			
		イ大規模修繕											

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	堺市南第一地域包括支援センター	堺市南区 美木多 赤坂台 新樟尾台 城山台
	地域の方等の相談に対し、様々な制度や地域資源を活用した適切なサービスにつなぎ総合的な支援を行います	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	377,340,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	377,340,000
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	377,340,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	6,958,198
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	6,958,198
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	令和4年4月1日 ~ 令和9年3月31日

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	1,078,937,893
---------------	---------------

②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	559,383,098

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	平成29年9月21日通知 計算書類と基本財産及びその他の固定資産明細書とが相違しているので整合させること
②実施した改善内容	附属明細書の修正

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

法人単位資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日

(至) 令和4年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	介護保険事業収入	[1,381,307,000]	[1,355,485,925]	[25,821,075]	
	老人福祉事業収入	[0]	[0]	[0]	
	就労支援事業収入	[0]	[0]	[0]	
	障害福祉サービス等事業収入	[0]	[0]	[0]	
	生活保護事業収入	[0]	[0]	[0]	
	医療事業収入	[11,040,000]	[11,022,563]	[17,437]	
	その他の事業収入	[3,300,000]	[2,623,518]	[676,482]	
	経常経費寄附金収入	[3,725,000]	[4,018,281]	[△ 293,281]	
	受取利息配当金収入	[409,000]	[447,870]	[△ 38,870]	
	その他の収入	[3,949,000]	[5,756,929]	[△ 1,807,929]	
事業活動収入計(1)		[1,403,730,000]	[1,379,355,086]	[24,374,914]	
事業活動による支出	人件費支出	[947,996,000]	[954,297,479]	[△ 6,301,479]	
	事業費支出	[192,428,000]	[185,441,477]	[6,986,523]	
	事務費支出	[159,879,000]	[143,188,118]	[16,690,882]	
	就労支援事業支出	[0]	[0]	[0]	
	授産事業支出	[0]	[0]	[0]	
	利用者負担軽減額	[213,000]	[270,622]	[△ 57,622]	
	支払利息支出	[913,000]	[895,476]	[17,524]	
	その他の支出	[908,000]	[851,972]	[56,028]	
事業活動支出計(2)		[1,302,337,000]	[1,284,945,144]	[17,391,856]	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		[101,393,000]	[94,409,942]	[6,983,058]	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	[0]	[0]	[0]	
	施設整備等寄附金収入	[0]	[0]	[0]	
	設備資金借入金収入	[0]	[0]	[0]	
	固定資産売却収入	[0]	[0]	[0]	
	その他の施設整備等による収入	[0]	[0]	[0]	
施設整備等収入計(4)		[0]	[0]	[0]	
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	[9,780,000]	[9,780,000]	[0]	
	固定資産取得支出	[8,000,000]	[5,341,280]	[2,658,720]	
	固定資産除却・廃棄支出	[0]	[0]	[0]	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	[0]	[0]	[0]	
	その他の施設整備等による支出	[0]	[1,495,767]	[△ 1,495,767]	
施設整備等支出計(5)		[17,780,000]	[16,617,047]	[1,162,953]	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		[△ 17,780,000]	[△ 16,617,047]	[△ 1,162,953]	
その他の活動による収入	長期運営資金借入金収入	[0]	[0]	[0]	
	役員等長期借入金収入	[0]	[0]	[0]	
	長期貸付金回収収入	[0]	[0]	[0]	
	投資有価証券売却収入	[0]	[0]	[0]	
	積立資産取崩収入	[5,000,000]	[7,005,942]	[△ 2,005,942]	
	拠点区分間繰入金収入	[11,493,000]	[0]	[11,493,000]	
	拠点区分間繰入金収入	[37,178,520]	[0]	[37,178,520]	
	その他の活動による収入	[0]	[1,001,954]	[△ 1,001,954]	
	その他の活動収入計(7)		[53,671,520]	[8,007,896]	[45,663,624]
その他の活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出	[0]	[0]	[0]	
	役員等長期借入金元金償還支出	[0]	[0]	[0]	
	長期貸付金支出	[0]	[0]	[0]	
	投資有価証券取得支出	[0]	[0]	[0]	
	積立資産支出	[48,477,182]	[43,382,539]	[5,094,643]	
	拠点区分間繰入金支出	[11,493,000]	[0]	[11,493,000]	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支 出	サ-ビス区分間繰入金支出	[37,178,520]	[0]	[37,178,520]	
	その他の活動支出計(8)	[97,148,702]	[43,382,539]	[53,766,163]	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	[△ 43,477,182]	[△ 35,374,643]	[△ 8,102,539]	
予備費支出(10)		[0]		[0]	
		[0]			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		[40,135,818]	[42,418,252]	[△ 2,282,434]	

前期末支払資金残高(12)	236,076,259	1,798,439,299	△ 1,562,363,040	
当期末支払資金残高(11)+(12)	[276,212,077]	[1,840,857,551]	[△ 1,564,645,474]	

(注) 予備費支出△×××円は○○支出に充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	介護保険事業収益	[1,355,485,925]	[1,390,752,487]	[△ 35,266,562]	
	老人福祉事業収益	[0]	[0]	[0]	
	就労支援事業収益	[0]	[0]	[0]	
	障害福祉サービス等事業収益	[0]	[0]	[0]	
	生活保護事業収益	[0]	[0]	[0]	
	医療事業収益	[11,022,563]	[10,957,890]	[64,673]	
	その他の事業収益	[2,623,518]	[3,448,585]	[△ 825,067]	
	経常経費寄附金収益	[4,018,281]	[3,928,207]	[90,074]	
	その他の収益	[0]	[0]	[0]	
	サービス活動収益計(1)	[1,373,150,287]	[1,409,087,169]	[△ 35,936,882]	
費用	人件費	[960,237,391]	[927,883,087]	[32,354,304]	
	事業費	[185,441,477]	[186,505,257]	[△ 1,063,780]	
	事務費	[143,188,118]	[143,362,184]	[△ 174,066]	
	就労支援事業費用	[0]	[0]	[0]	
	授産事業費用	[0]	[0]	[0]	
	利用者負担軽減額	[270,622]	[174,610]	[96,012]	
	減価償却費	[98,749,625]	[98,773,940]	[△ 24,315]	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	[△ 22,492,312]	[△ 22,512,313]	[20,001]	
	徴収不能額	[0]	[30,360]	[△ 30,360]	
		サービス活動費用計(2)	[1,365,394,921]	[1,334,217,125]	[31,177,796]
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	[7,755,366]	[74,870,044]	[△ 67,114,678]	
サービス活動増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	[447,870]	[435,656]	[12,214]	
	有価証券売却益	[0]	[0]	[0]	
	投資有価証券売却益	[0]	[0]	[0]	
	積立資産評価益	[0]	[0]	[0]	
	その他のサービス活動外収益	[6,281,837]	[17,649,445]	[△ 11,367,608]	
	サービス活動外収益計(4)	[6,729,707]	[18,085,101]	[△ 11,355,394]	
費用	支払利息	[895,476]	[968,826]	[△ 73,350]	
	有価証券売却損	[0]	[0]	[0]	
	投資有価証券売却損	[0]	[0]	[0]	
	積立資産評価損	[0]	[0]	[0]	
	その他のサービス活動外費用	[1,237,114]	[1,258,884]	[△ 21,770]	
		サービス活動外費用計(5)	[2,132,590]	[2,227,710]	[△ 95,120]
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	[4,597,117]	[15,857,391]	[△ 11,260,274]	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	[12,352,483]	[90,727,435]	[△ 78,374,952]	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	[0]	[7,982,861]	[△ 7,982,861]	
	施設整備等寄附金収益	[0]	[0]	[0]	
	固定資産売却益	[0]	[0]	[0]	
	その他の特別収益	[665,671]	[439,010]	[226,661]	
		特別収益計(8)	[665,671]	[8,421,871]	[△ 7,756,200]
	費用	基本金組入額	[0]	[0]	[0]
		固定資産売却損・処分損	[2]	[352,243]	[△ 352,241]
		国庫補助金等特別積立金積立額	[0]	[0]	[0]
		その他の特別損失	[665,671]	[437,010]	[228,661]
	特別費用計(9)	[665,673]	[789,253]	[△ 123,580]	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	[△ 2]	[7,632,618]	[△ 7,632,620]	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	[12,352,481]	[98,360,053]	[△ 86,007,572]	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	[2,288,829,575]	[2,243,325,046]	[45,504,529]	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	[2,301,182,056]	[2,341,685,099]	[△ 40,503,043]	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	[0]	[0]	[0]
	その他の積立金取崩額(15)	[0]	[0]	[0]
	その他の積立金積立額(16)	[32,738,987]	[52,855,524]	[△ 20,116,537]
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,268,443,069	2,288,829,575	△ 20,386,506

法人単位貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[1,882,641,541]	[1,840,035,713]	[42,605,828]	流動負債	[105,823,990]	[105,379,414]	[444,576]
現金預金	1,678,997,168	1,627,713,165	51,284,003	事業未払金	29,153,092	28,721,000	432,092
事業未収金	200,095,136	209,260,490	△ 9,165,354	1年以内返済予定設備			
立替金	1,059,467	397,289	662,178	資金借入金	9,780,000	9,780,000	0
前払費用	2,489,770	2,664,769	△ 174,999	預り金	3,547,106	3,729,186	△ 182,080
固定資産	[2,421,519,634]	[2,477,917,805]	[△ 56,398,171]	職員預り金	9,083,792	9,146,228	△ 62,436
基本財産	[1,730,751,991]	[1,807,710,763]	[△ 76,958,772]	賞与引当金	54,260,000	54,003,000	257,000
土地	377,214,000	377,214,000	0	固定負債	[179,205,440]	[183,302,528]	[△ 4,097,088]
建物	1,353,537,991	1,430,496,763	△ 76,958,772	設備資金借入金	104,320,000	114,100,000	△ 9,780,000
その他の固定資産	[690,767,643]	[670,207,042]	[20,560,601]	退職給付引当金	74,885,440	69,202,528	5,682,912
建物付属設備	24,997,877	28,732,725	△ 3,734,848	負債の部合計	[285,029,430]	[288,681,942]	[△ 3,652,512]
構築物	100	100	0	純 資 産 の 部			
機械及び装置	33,632,708	42,348,717	△ 8,716,009	基本金	[949,569,360]	[949,569,360]	[0]
車輛運搬具	7,209,087	10,596,519	△ 3,387,432	国庫補助金等特別積立金	[335,508,277]	[358,000,589]	[△ 22,492,312]
器具及び備品	15,903,104	16,514,390	△ 611,286	その他の積立金	[465,611,039]	[432,872,052]	[32,738,987]
ソフトウェア	1	1	0	減価償却積立金	465,611,039	432,872,052	32,738,987
退職給付引当資産	62,168,614	58,391,238	3,777,376	次期繰越活動増減差額	[2,268,443,069]	[2,288,829,575]	[△ 20,386,506]
減価償却積立資産	465,611,039	432,872,052	32,738,987	(うち当期活動増減差額)	12,352,481	98,360,053	△ 86,007,572
積立保険料	69,077,670	67,581,903	1,495,767	純資産の部合計	[4,019,131,745]	[4,029,271,576]	[△ 10,139,831]
長期前払保険料	3,517,443	4,519,397	△ 1,001,954				
その他の固定資産	20,000	20,000	0				
公益事業会計元入金	8,630,000	8,630,000	0				
資産の部合計	4,304,161,175	4,317,953,518	△ 13,792,343	負債及び純資産の部合計	4,304,161,175	4,317,953,518	△ 13,792,343